

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 15年9月) ～コア CPI 上昇率は2ヵ月連続マイナスも、 年末にはプラス転化の公算

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は2ヵ月連続のマイナス

総務省が10月30日に公表した消費者物価指数によると、15年9月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.1% (8月:同▲0.1%) と2ヵ月連続のマイナスとなり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK 集計:▲0.2%、当社予想は▲0.1%) を上回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.9% (8月:同0.8%) と上昇幅が拡大、生鮮食品の上昇率が鈍化(8月:前年比7.6%→9月:同3.6%) したことから、総合は前年比0.0% (8月:同0.2%) の横ばいとなった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(8月:前年比▲5.1%→9月:同▲6.5%)、ガス代(8月:前年比▲6.4%→9月:同▲8.2%)、ガソリン(8月:前年比▲17.8%→9月:同▲19.5%)、灯油(8月:前年比▲23.0%→9月:同▲25.1%) の全てが前月よりも下落幅が拡大し、エネルギー価格は8月の前年比▲10.5%から同▲12.1%へとマイナス幅が拡大した。

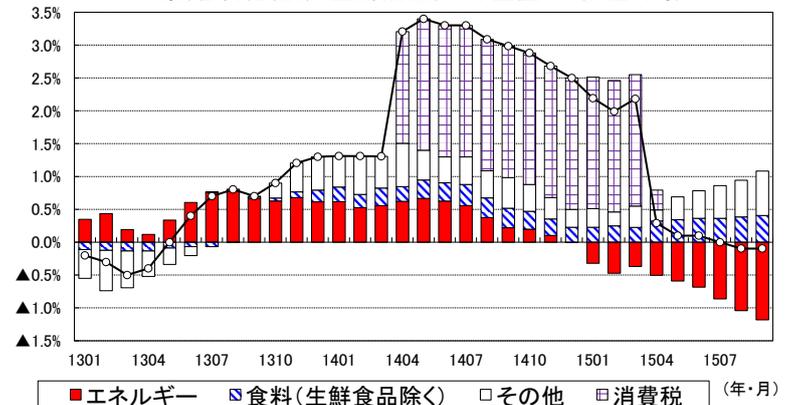
一方、原材料価格上昇の影響などから値上げが続いている食料(生鮮食品を除く)が前年比1.9% (8月:同1.8%) と上昇ペースがさらに加速したこと、テレビ、カメラなどの教養娯楽用耐久財が前年比で二桁の伸びとなったこと(8月:前年比5.4%→9月:同11.1%) がコア CPI を押し上げた。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
14年 4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	-	-	-	0.1	▲0.2	0.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



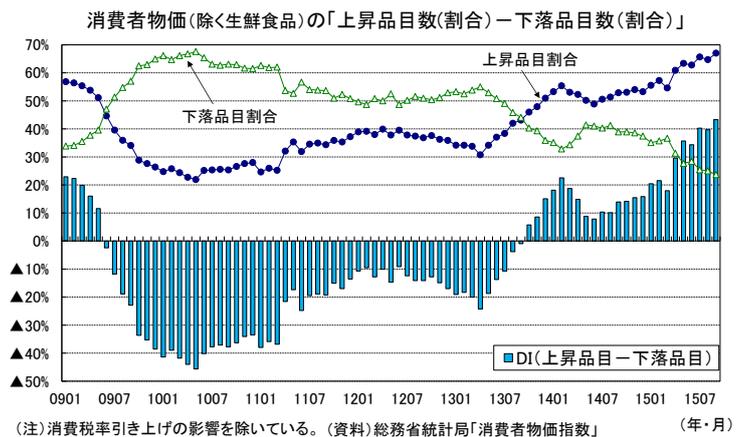
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲1.18%（8月：▲1.04%）、食料（生鮮食品を除く）が0.41%（8月：0.39%）、その他が0.68%（8月：0.56%）であった。

2. 物価上昇品目数の割合がさらに上昇

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、9 月の上昇品目数は 351 品目（8 月は 339 品目）、下落品目数は 124 品目（8 月は 131 品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 67.0%（8 月は 64.7%）、下落品目数の割合は 23.7%（8 月は 25.0%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 43.3%（8 月は 39.7%）であった。

食料（生鮮食品を除く）は 7 割以上の品目が上昇し、特に値上がりが目立っているが、トイレットペーパー、ポリ袋などの日用品、宿泊料、テーマパーク入場料、月謝類などのサービスでも幅広い品目で値上げが行われている。コア CPI 上昇率は前年比でマイナスとなっているが、品目数で見れば上昇品目数が下落品目数を大きく上回っており、物価上昇の裾野は広がっている。

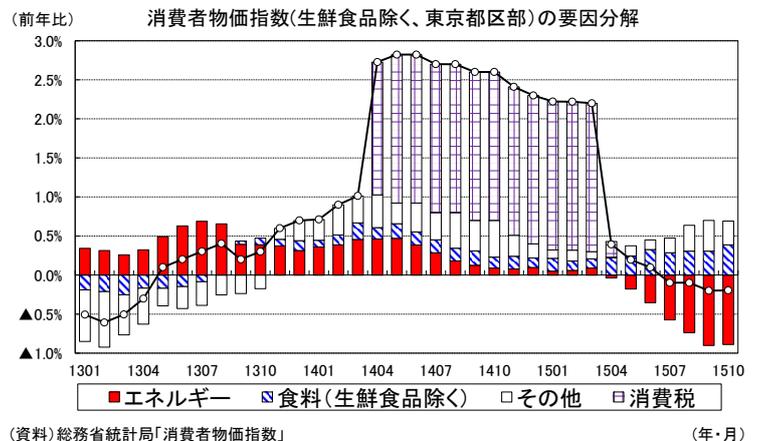


3. 全国のコア CPI は 15 年末には再びプラスへ

15 年 10 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.2%（9 月：前年比▲0.2%）と 4 ヶ月連続マイナスとなり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.1%、当社予想も▲0.1%）を下回る結果であった。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 1.9%と 9 月の同 1.4%から伸びが大きく加速したが、教養娯楽（9 月：前年比 2.1%→10 月：同 1.5%）、家具・家事用品（9 月：前年比 1.4%→10 月：同 0.9%）の上昇率が鈍化したことがそれを打ち消した。エネルギー価格の下落率は前年比▲13.1%となり、前月と変わらなかった。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.89%（9 月：▲0.90%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.39%（9 月：0.31%）、その他が 0.30%（9 月：0.39%）であった。

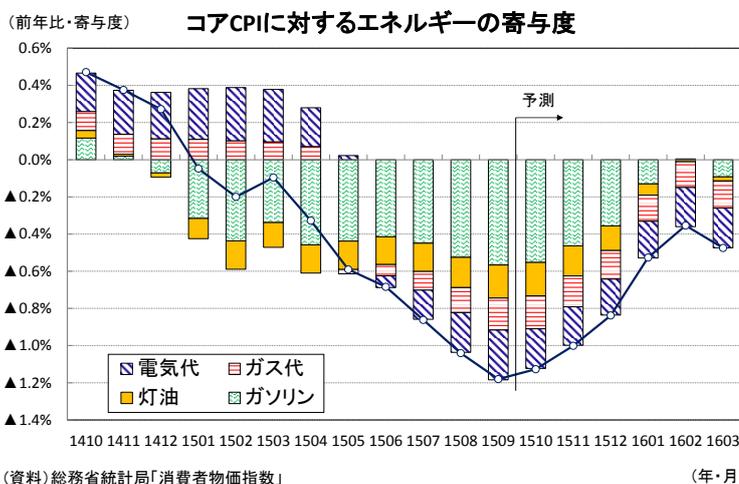


原油価格（ドバイ）は 1 バレル＝40 ドル台で横ばい圏の推移が続いているが、エネルギー価格の

前年比下落率は年末にかけて縮小に向かうことが見込まれる。

また、かつてに比べて企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっており、円安に伴う原材料価格の上昇に対応した価格転嫁の動きは加速している。コア CPI 上昇率がマイナスに転じる中で、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（いわゆるコアコア CPI）が2月の前年比 0.3%（消費税の影響を除く）から9月に同 0.9%まで上昇幅が拡大していることは、エネルギー以外の物価上昇圧力の強さを示したものと言える。

現時点では、原油価格（ドバイ）が1バレル=50ドル弱まで戻ることを前提として、コア CPI 上昇率は15年末には再びプラスに転じると予想している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。